

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成17年11月28日

**【中間会計期間】** 第34期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

**【会社名】** 株式会社カルラ

**【英訳名】** Karula Co.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井 上 修 一

**【本店の所在の場所】** 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

**【電話番号】** 022(351)5888

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画担当 青 木 理 恵

**【最寄りの連絡場所】** 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

**【電話番号】** 022(351)5888

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画担当 青 木 理 恵

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】 提出会社の状況

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	2,822,095	3,733,002	4,441,169	5,961,730	7,366,330
経常利益 (千円)	252,327	318,406	302,383	438,218	452,456
中間(当期)純利益 (千円)	134,645	181,751	139,324	223,906	237,255
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	320,126	450,446	1,193,439	450,446	1,186,535
発行済株式総数 (株)	1,280,504	2,460,756	5,726,112	1,640,504	2,831,956
純資産額 (千円)	962,994	1,499,399	3,128,810	1,373,649	3,024,752
総資産額 (千円)	4,333,146	4,954,787	6,741,265	4,726,475	6,670,815
1株当たり純資産額 (円)	752.04	609.90	547.70	837.33	1,070.63
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	105.15	73.93	24.52	165.31	90.96
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		71.72	24.14	160.37	88.55
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				15.00	15.00
自己資本比率 (%)	22.2	30.3	46.4	29.1	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	340,120	354,577	281,445	559,481	370,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,149	591,192	774,327	696,105	1,032,670
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,996	10,165	149,310	530,916	1,663,944
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	509,916	259,001	865,111	504,239	1,507,303
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	169 (509)	251 (672)	320 (768)	184 (593)	277 (718)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、中間連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社がないため、記載していません。
- 4 第32期中及び第32期においては、平成15年5月26日付をもって1株を2株に分割しております。
- 5 第33期中及び第33期においては、平成16年4月20日付をもって1株を1.5株に分割しております。
- 6 第34期中においては、平成17年4月20日付をもって1株を2株に分割しております。
- 7 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第32期中は新株予約権(ストックオプション)の未行使残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難なため記載していません。
- 8 従業員数欄の平均臨時雇用者数は、1日8時間で換算した中間会計期間又は事業年度の平均人員を( )内に外書きで記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(人)	320(768)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を( )外数で記載しております。

2 従業員数が前期末に比べ、43名(臨時雇用者数は50名)増加しておりますが、これは業容拡大に伴う定期採用及び中途採用によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加から回復傾向ではありますが、雇用情勢については依然厳しさが残っており、原油価格の高騰や年金問題の先行き不安から、個人消費についても未だ不透明感が拭いきれない状況でございます。

そのような中、外食業界におきましては、活発な新規出店に伴う店舗数の増加及びコンビニエンスストア等の中食産業市場の拡大により、競合は益々激しくなっております。

その中で、当中間会計期間において、壬生店（栃木県）をはじめ、群馬県に2店舗、福島県に2店舗、岩手県に1店舗、計6店舗の新規出店を実施し、同エリアにおける店舗ドミナントの強化を図りました。

また、まるまつ「栃木店」（栃木県）を閉店し、当中間期末における店舗数は96店舗となりました。

第1四半期（3月～5月）におきましては、前期末の2月における集中出店の影響を受け、店舗オペレーションの混乱等により『まるまつ』の既存店の売上が前年を大幅に下回る（第1四半期累計対前期比較92.5%）結果となりました。しかしながら、これらに対してエリアマネージャー制度の導入、内部監査の強化を図り機会損失の削減と提供時間の改善に努めた結果、第2四半期より既存店の売上が回復しはじめ、『まるまつ』の既存店の売上について、6月対前期比較92.4%、7月対前期比較97.1%、8月対前期比較98.6%と推移しております。

この結果、前期及び当中間期の新規出店店舗の寄与により、売上高は、4,441百万円と前年同期比708百万円の増収（同19.0%増）となりましたが、第1四半期における既存店の売上の落込み影響が販売費及び一般管理費の固定費部分の回収を十分に行えず、営業利益は、293百万円と前年同期比13百万円の減収（同4.5%減）となり、経常利益は、302百万円と前年同期比16百万円の減収（同5.0%減）となりました。

また、退職金制度廃止に伴う退職金の支払、栃木店の退店等による固定資産除却損等の特別損失の計上31百万円により、中間純利益は前年同期比42百万円の減収（同23.3%減）となる139百万円を計上いたしました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前事業年度末より642百万円減少し、当中間会計期間末の残高は865百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は281百万円となりました。これは主に税引前中間純利益270百万円を獲得したこと、減価償却費として149百万円を計上したこと、法人税等の支払額97百万円があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は774百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出621百万円、貸付による支出128百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は149百万円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入300百万円、長期借入金の返済による支出284百万円、割賦未払金の支払による支出62百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
スープ類 小計	79,828	91.9
(内訳) もりつゆ	24,101	80.9
かけつゆ	19,514	114.4
ラーメンスープ	6,088	113.2
その他のスープ	30,123	87.0
肉類	73,923	738.6
野菜類	57,868	110.8
米飯・麺類	55,460	188.1
魚介類	29,933	71.4
卵水	9,065	99.0
その他	74,976	137.8
合計	381,057	134.1

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

#### A 原料仕入実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
肉類	75,926	352.2
青果物類	47,967	149.8
調味料	38,646	97.5
水産品	33,052	52.9
節類(かつお節等)	20,537	110.8
液卵	6,892	127.4
製粉	6,688	190.4
その他	74,456	262.0
合計	304,167	143.7

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## B 商品仕入実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工品	302,684	95.7
飲料	216,193	123.3
米穀・麺類	155,321	108.6
畜産加工品	152,011	138.1
青果物	54,624	82.6
農産加工品	52,618	91.1
その他	156,437	129.4
合計	1,089,892	110.2

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

#### A 業態別販売実績

業態別	金額(千円)	前年同期比(%)
和風ファミリーレストラン	3,685,378	127.6
日本そば店	198,906	103.6
回転すし	154,128	83.3
かに料理店	146,445	71.6
とんかつ店	139,930	103.1
和風居酒屋	81,308	86.5
その他	35,071	102.7
合計	4,441,169	119.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## B 県別販売実績

地域県別		金額(千円)	前年同期比(%)
東北地方	宮城県(注1)	2,317,486	97.8
	青森県	101,014	243.7
	岩手県	283,503	139.7
	秋田県	118,642	-
	山形県	215,341	160.0
	福島県	516,175	199.4
小計		3,552,164	118.2
関東地方	栃木県	617,820	107.2
	茨城県	203,026	135.2
	群馬県	32,487	-
	埼玉県	35,669	-
小計		889,004	122.3
合計		4,441,169	119.0

(注) 1 本社分につきましては、僅少であることや地域を特定することが困難であるため、宮城県に含めて記載しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち完了したものは、次のとおりであります。

店舗名等	所在地	設備の内容	設備投資額 (千円)	完了年月	増加客席 (席)
「まるまつ」 桐生店	群馬県桐生市	店舗設備一式	54,109	平成17年4月	128
「まるまつ」 壬生店	栃木県下都賀郡	店舗設備一式	56,686	平成17年4月	128
「まるまつ」 金ヶ崎店	岩手県胆沢郡	店舗設備一式	53,199	平成17年6月	128
「まるまつ」 いわき泉店	福島県いわき市	店舗設備一式	52,292	平成17年7月	128
「まるまつ」 相馬店	福島県相馬市	店舗設備一式	62,876	平成17年7月	128

(注) 1 設備投資総額には建設協力金、敷金及び保証金を含んでおります。なお、建設協力金については貸付金として処理しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

店舗名等	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力 増加客席 (席)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
「まるまつ」 三俣店	群馬県前橋市	店舗設備一式	59,830	17,100	自己資金及び借入金	平成17年 5月	平成17年 9月	128
「まるまつ」 つくば花畑店	茨城県つくば市	店舗設備一式	53,748	-	自己資金及び借入金	平成17年 8月	平成17年 10月	128
「まるまつ」 角田店	宮城県角田市	店舗設備一式	59,900	3,500	自己資金及び借入金	平成17年 8月	平成17年 10月	128
「まるまつ」 須賀川店	福島県須賀川市	店舗設備一式	55,360	-	自己資金及び借入金	平成17年 8月	平成17年 10月	128

(注) 1 投資予定金額には建設協力金、敷金及び保証金を含んでおります。なお、建設協力金については貸付金として処理しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,726,112	5,751,612	ジャスダック 証券取引所	
計	5,726,112	5,751,612		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成15年2月24日開催の臨時株主総会特別決議及び平成15年5月16日開催の取締役会決議において決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	162個	134個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	96,800株	80,300株
新株予約権の行使時の払込金額(注1)(注2)	111円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月25日から 平成23年2月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格	1株につき 111円
	資本組入額	1株につき 111円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社 又は当社子会社の取締役、 監査役もしくは従業員の地位 にあること。ただし、定年、 任期満了、又は、会社都合 によりこれらの地位を失った 場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数は調整される。ただし、かかる調整は、当該時点において新株予約権の発行対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割もしくは吸収

分割を行う場合、あるいは、資本減少を行う場合、その他これらに準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、株式の数を適切に調整することができる。

- 2 新株予約権の発行日以降、次の( )又は( )の事由が生じる場合、それぞれの効力発生の時をもって次に定める算式(以下、「払込価額調整算式」という。)により、払込価額は調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

( ) 当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われる場合。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ( ) 当社が当社普通株式につき、1株当たり時価を下回る価額で新株式の発行(ただし、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)又は自己株式の処分を行う場合は、次に定める算式により払込価額は調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記において「1株当たり時価」とは、調整後払込価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日における最終価格の平均値金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。ただし、当社の株式の公開前においては、その時点における調整前払込価額を時価とみなすものとする。

又、「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日、その他の場合には、調整後払込価額を適用する日の1ヶ月前の日における発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読替えるものとする。

上記の他、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、あるいは、資本減少を行う場合、その他これらに準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、払込価額を適切に調整することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月20日 (注1)	2,831,956	5,663,912	-	1,186,535	-	938,559
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日 (注2)	62,200	5,726,112	6,904	1,193,439	-	938,559

(注) 1 平成17年4月20日に、平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。  
2 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
井上修一	宮城県仙台市宮城野区鶴ヶ谷7丁目22-2	1,864	32.56
井上啓子	宮城県仙台市宮城野区鶴ヶ谷7丁目22-2	686	11.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	406	7.10
井上純子	宮城県仙台市宮城野区鶴ヶ谷7丁目22-2	179	3.14
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	174	3.05
ビーエヌビー パリバ セキュリティーズサービス ロンドン/ジャスデック/ユークー レジデント (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	10 ハーウッド アベニュー エヌダブリュー1 6エーエー ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	136	2.39
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決裁業務室)	ウールゲート ハウス, コールマンストリート ロンドン イーシー2 ビー 2エイチディ イングランド (東京都中央区日本橋丸の内2丁目7-1)	122	2.14
ビービーエイチ ルクス ファイリテイ フアンズ ジャパン スモラー カンパニーズ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カスタディ業務部)	37, ルー ノートルダム ルクセンブルク グランドダッチ オブ ルクセンブルグ (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	114	2.00
カルラ従業員持株会	宮城県黒川郡富谷町成田9丁目2-9	103	1.82
斉藤 京子	宮城県黒川郡富谷町成田4丁目17-6	92	1.62
計		3,882	67.80

(注) 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シオズミアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門5丁目2-6	平成17年3月31日	290	5.08
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	平成17年4月30日	523	9.14

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,712,000	57,120	
単元未満株式	普通株式 612		
発行済株式総数	5,726,112		
総株主の議決権		57,120	

## 【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カルラ	宮城県黒川郡富谷町成田 9丁目2番地9	13,500	-	13,500	0.24
計		13,500	-	13,500	0.24

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,770	1,510	1,500	1,305	1,295	1,137
最低(円)	1,480	1,450	1,140	1,066	1,041	1,042

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

### 3 【役員の状況】

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役員 (経理部長)	取締役兼執行役員 (社長室長)	清水あさ子	平成17年8月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表の作成は行っておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		259,001		865,111		1,507,303	
2 売掛金		5,609		4,249		3,905	
3 たな卸資産		96,945		98,271		114,414	
4 その他		130,610		340,549		146,877	
5 貸倒引当金		348		65		34	
流動資産合計		491,818	9.9	1,308,116	19.4	1,772,466	26.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 建物		1,256,232		1,558,967		1,476,249	
2 土地		1,666,190		1,666,190		1,666,190	
3 その他		218,880		606,250		287,238	
有形固定資産合計		3,141,303		3,831,407		3,429,678	
(2) 無形固定資産		83,122		83,379		83,109	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		90,198		97,681		96,489	
2 長期貸付金		352,014		501,551		439,198	
3 敷金・保証金		560,973		681,084		608,655	
4 その他		228,856		235,877		236,884	
投資その他の資産 合計		1,232,042		1,516,195		1,381,228	
固定資産合計		4,456,469	90.0	5,430,982	80.6	4,894,015	73.4
繰延資産		6,500	0.1	2,166	0.0	4,333	0.0
資産合計		4,954,787	100.0	6,741,265	100.0	6,670,815	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		203,121		265,773		159,185	
2		70,000		7,500		27,500	
3	2	408,320		623,012		573,008	
4		92,000		96,000		92,000	
5		146,888		134,498		97,525	
6		17,371		14,009		-	
7	3	489,806		500,314		546,463	
<b>流動負債合計</b>		1,427,507	28.8	1,641,106	24.4	1,495,682	22.4
<b>固定負債</b>							
1		216,000		120,000		170,000	
2	2	1,311,675		1,488,412		1,523,020	
3		40,676		-		42,827	
4		175,675		-		175,675	
5		282,363		343,835		222,740	
6		1,490		19,101		16,117	
<b>固定負債合計</b>		2,027,880	40.9	1,971,348	29.2	2,150,380	32.3
<b>負債合計</b>		3,455,387	69.7	3,612,455	53.6	3,646,063	54.7
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		450,446	9.1	1,193,439	17.7	1,186,535	17.8
<b>資本剰余金</b>							
1		202,522		938,559		938,559	
<b>資本剰余金合計</b>		202,522	4.1	938,559	13.9	938,559	14.1
<b>利益剰余金</b>							
1		18,848		18,848		18,848	
2							
(1) 別途積立金		66,500		66,500		66,500	
3		789,326		941,776		844,830	
<b>利益剰余金合計</b>		874,675	17.7	1,027,125	15.2	930,178	13.9
その他有価証券 評価差額金		4,738	0.1	782	0.0	989	0.1
自己株式		23,504	0.5	29,532	0.4	29,532	0.4
<b>資本合計</b>		1,499,399	30.3	3,128,810	46.4	3,024,752	45.3
<b>負債及び資本合計</b>		4,954,787	100.0	6,741,265	100.0	6,670,815	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,733,002	100.0	4,441,169	100.0	7,366,330	100.0
売上原価		1,268,303	34.0	1,480,736	33.3	2,460,209	33.4
売上総利益		2,464,698	66.0	2,960,432	66.7	4,906,120	66.6
販売費及び一般管理費		2,157,574	57.8	2,667,169	60.1	4,472,631	60.7
営業利益		307,124	8.2	293,263	6.6	433,489	5.9
営業外収益	1	49,486	1.3	41,327	0.9	103,178	1.4
営業外費用	2	38,203	1.0	32,207	0.7	84,211	1.2
経常利益		318,406	8.5	302,383	6.8	452,456	6.1
特別利益	3	11,832	0.3	-	-	9,682	0.2
特別損失	4	5,186	0.1	31,705	0.7	7,364	0.1
税引前中間(当期) 純利益		325,052	8.7	270,677	6.1	454,774	6.2
法人税、住民税 及び事業税		140,208		123,778		201,839	
法人税等調整額		3,091	143,300	7,574	131,352	15,679	217,519
中間(当期)純利益		181,751	4.9	139,324	3.1	237,255	3.2
前期繰越利益		609,101		802,452		609,101	
合併による未処理 損失受入額		1,526		-		1,526	
中間(当期)未処分 利益		789,326		941,776		844,830	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		325,052	270,677	454,774
2 減価償却費		108,404	149,205	241,464
3 退職給付引当金の減少額		14,208	42,827	12,058
4 役員退職慰労引当金の 減少額			175,675	
5 長期未払金の増加額			175,675	
6 受取利息		6,809	7,184	11,168
7 有価証券利息			2,741	4,063
8 支払利息		28,083	19,237	49,712
9 社債利息		458	332	695
10 固定資産除却損		3,916	2,134	5,781
11 投資有価証券売却損 (売却益)		2,973	1,030	2,973
12 たな卸資産の減少額 (増加額)		8,211	16,142	25,680
13 仕入債務の増加額		53,208	106,587	9,272
14 未払消費税等の 増加額(減少額)		11,527	15,661	13,933
15 その他		33,823	88,252	46,478
小計		532,272	408,681	673,212
16 利息の受取額		6,809	9,926	15,231
17 利息の支払額		31,818	23,438	54,515
18 特別退職金支払額			16,427	
19 法人税等の支払額		152,685	97,295	263,680
営業活動による キャッシュ・フロー		354,577	281,445	370,248
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による 支出		98,150	98,995	98,150
2 投資有価証券の売却による 収入		99,153	97,119	99,153
3 有形固定資産の取得による 支出		434,270	621,388	768,956
4 貸付による支出		112,205	128,276	193,535
5 貸付金の回収による収入		11,819	56,465	30,527
6 敷金・保証金の差入による 支出		47,060	82,688	110,252
7 敷金・保証金の返還による 収入		15,959	5,759	31,469
8 その他		26,438	2,322	22,925
投資活動による キャッシュ・フロー		591,192	774,327	1,032,670

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増加額(純減少額)		21,000	20,000	21,500
2 自己株式の取得による支出		23,504		29,532
3 社債の償還による支出		46,000	46,000	92,000
4 長期借入金の借入による 収入		340,000	300,000	1,570,000
5 長期借入金の返済による 支出		201,634	284,604	1,055,601
6 割賦未払金の支払による 支出		72,750	62,732	142,768
7 新株発行による 収入(支出)		2,668	6,404	1,459,879
8 配当金の支払額		24,607	42,378	24,533
財務活動による キャッシュ・フロー		10,165	149,310	1,663,944
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		246,779	642,192	1,001,522
現金及び現金同等物の 期首残高		504,239	1,507,303	504,239
合併に伴う現金及び現金同等 物の増加額		1,541		1,541
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		259,001	865,111	1,507,303

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品 同左</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左 製品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 前期まで200千円未満のものは購入時に費用処理しておりましたが、当中間会計期間より新規出店時の店舗請負工事契約に含まれている200千円未満の備品については、固定資産に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、前期までは当該備品をリース契約とし、リース期間に亘り費用処理しておりましたが、当中間会計期間から買取契約に変更したことに伴って会計処理を検討した結果、当該備品が店舗の</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)については 社内の利用可能期間(5 年)にわたり償却しており ます。</p>	<p>営業活動に使用され相当 期間貢献している実態が 認められることから出店 時の一時的負担の増大を 避け、法定耐用年数に亘 って費用処理することに より、期間損益の適正化 を図るために行ったもの であります。</p> <p>なお、この変更によ り、従来と同一の方法 を採用した場合と比 べ、販売費及び一般管 理費は54,512千円減少 し、営業利益、経常利 益及び税引前中間純利 益はそれぞれ同額増加 しております。</p> <p>ただし、前期までは リース契約に伴い賃借 処理を採用していたた め、この変更による実 質的な影響は軽微であ ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 なお、平成16年5月28日開催の定時株主総会当日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、平成16年2月末時点の内規に基づく要支給額を退任時に支払うこととしたため、対象となっている役員の支給見込額は平成16年2月末時点の内規に基づく要支給額と同額になっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 - (追加情報) 退職金規程を廃止したことにより退職給付引当金は全額取崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 - (追加情報) 平成17年 7月 5日開催の取締役会において役員退職慰労金の支給金額が確定したことにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、支給確定額を長期未払金に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 - (追加情報) 賞与の支給見込額が零であるため、当期は計上していません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 なお、平成16年 5月28日開催の定時株主総会当日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年 5月28日開催の定時株主総会において支払うことを決議したため、対象となっている役員の支給見込額は平成16年 2月末時点の内規に基づく要支給額と同額になっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方針	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,490千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,230,817千円</p> <p>2 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,474,635千円(1年以内返済予定の長期借入金289,256千円、長期借入金1,185,379千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 522,927千円 土地 1,429,339 <u>計 1,952,266千円</u></p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,497,074千円</p> <p>2 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金906,010千円(1年以内返済予定の長期借入金233,840千円、長期借入金672,170千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 417,181千円 土地 1,429,339 <u>計 1,846,521千円</u></p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,355,107千円</p> <p>2 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,022,930千円(1年以内返済予定の長期借入金233,840千円、長期借入金789,090千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 429,872千円 土地 1,429,339 <u>計 1,859,212千円</u></p> <p>3</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,809千円 受取販売協力金 16,533 賃貸収入 6,196	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,184千円 受取販売協力金 13,820 賃貸収入 7,898	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,168千円 受取販売協力金 41,360 賃貸収入 11,739 工場設置奨励金 13,180
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,083千円 社債利息 458 賃貸費用 3,011 社債発行費償却 2,166 新株発行費償却 2,668	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,237千円 社債利息 332 賃貸費用 4,317 社債発行費償却 2,166 新株発行費償却 500	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 49,712千円 社債利息 695 賃貸費用 3,027 社債発行費償却 4,333 新株発行費償却 14,916
3 特別利益のうち主要なもの 退職給付引当金 11,832千円 戻入益	3 -	3 特別利益のうち主要なもの 退職給付引当金 9,682千円 戻入益
4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 4,142千円 その他除却損 1,043	4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 10,199千円 その他除却損 579 特別退職金 16,427	4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 6,296千円 その他除却損 1,067
5 減価償却実施額 有形固定資産 106,487千円 無形固定資産 1,851	5 減価償却実施額 有形固定資産 146,034千円 無形固定資産 2,878	5 減価償却実施額 有形固定資産 236,430千円 無形固定資産 4,616

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年 8月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年 8月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年 2月28日)
現金及び預金勘定 259,001千円 現金及び現金同等物 259,001千円	現金及び預金勘定 865,111千円 現金及び現金同等物 865,111千円	現金及び預金勘定 1,507,303千円 現金及び現金同等物 1,507,303千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,387</td> <td>1,651</td> <td>10,735</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,277,667</td> <td>418,684</td> <td>858,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,290,054</td> <td>420,336</td> <td>869,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	12,387	1,651	10,735	有形固定資産 (その他)	1,277,667	418,684	858,983	合計	1,290,054	420,336	869,718	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,387</td> <td>4,003</td> <td>8,383</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,497,965</td> <td>641,415</td> <td>856,549</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,655</td> <td>398</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,512,007</td> <td>645,817</td> <td>866,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	12,387	4,003	8,383	有形固定資産 (その他)	1,497,965	641,415	856,549	無形固定資産	1,655	398	1,256	合計	1,512,007	645,817	866,190	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,387</td> <td>2,827</td> <td>9,559</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,405,580</td> <td>469,405</td> <td>936,175</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,655</td> <td>222</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,419,623</td> <td>472,455</td> <td>947,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	12,387	2,827	9,559	有形固定資産 (その他)	1,405,580	469,405	936,175	無形固定資産	1,655	222	1,432	合計	1,419,623	472,455	947,167
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	12,387	1,651	10,735																																																							
有形固定資産 (その他)	1,277,667	418,684	858,983																																																							
合計	1,290,054	420,336	869,718																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	12,387	4,003	8,383																																																							
有形固定資産 (その他)	1,497,965	641,415	856,549																																																							
無形固定資産	1,655	398	1,256																																																							
合計	1,512,007	645,817	866,190																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	12,387	2,827	9,559																																																							
有形固定資産 (その他)	1,405,580	469,405	936,175																																																							
無形固定資産	1,655	222	1,432																																																							
合計	1,419,623	472,455	947,167																																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>206,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>688,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>894,732千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,910</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,831</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>	1年内	206,490千円	1年超	688,242	合計	894,732千円	支払リース料	121,967千円	減価償却費相当額	110,910	支払利息相当額	15,831	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>253,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>690,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944,289千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,191</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,929</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額 同左</li> <li>利息相当額 同左</li> </ul>	1年内	253,952千円	1年超	690,337	合計	944,289千円	支払リース料	145,934千円	減価償却費相当額	145,191	支払利息相当額	16,929	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>235,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>736,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>971,848千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>234,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211,667</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,486</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額 同左</li> <li>利息相当額 同左</li> </ul>	1年内	235,847千円	1年超	736,000	合計	971,848千円	支払リース料	234,548千円	減価償却費相当額	211,667	支払利息相当額	30,486																				
1年内	206,490千円																																																									
1年超	688,242																																																									
合計	894,732千円																																																									
支払リース料	121,967千円																																																									
減価償却費相当額	110,910																																																									
支払利息相当額	15,831																																																									
1年内	253,952千円																																																									
1年超	690,337																																																									
合計	944,289千円																																																									
支払リース料	145,934千円																																																									
減価償却費相当額	145,191																																																									
支払利息相当額	16,929																																																									
1年内	235,847千円																																																									
1年超	736,000																																																									
合計	971,848千円																																																									
支払リース料	234,548千円																																																									
減価償却費相当額	211,667																																																									
支払利息相当額	30,486																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
株 式			
債 券	98,150	90,198	7,951
その他			
合 計	98,150	90,198	7,951

当中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
株 式			
債 券	98,995	97,681	1,313
その他			
合 計	98,995	97,681	1,313

前事業年度末(平成17年2月28日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	貸借対照表日における貸 借 対 照 表 計 上 額 (千円)	差 額 (千円)
株 式			
債 券	98,150	96,489	1,660
その他			
合 計	98,150	96,489	1,660

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日)、当中間会計期間末(平成17年8月31日)及び前事業年度末(平成17年2月28日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)、当中間会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)及び前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

当社には関連会社がないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 609円90銭	1株当たり純資産額 547円70銭	1株当たり純資産額 1,070円63銭
1株当たり中間純利益 73円93銭	1株当たり中間純利益 24円52銭	1株当たり当期純利益 90円96銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 71円72銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円14銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 88円55銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	181,751	139,324	237,255
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	181,751	139,324	237,255
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の 期中平均株式数(千株)	2,458	5,682	2,608
当期純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加額の主要な内訳			
新株予約権(千株)	75	89	71
普通株式増加数(千株)	75	89	71
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要(千株)			

## 2. 株式分割について

前中間会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。

前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間および前事業年度に係る（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 501円36銭	1株当たり純資産額 558円22銭
1株当たり中間純利益 70円10銭	1株当たり当期純利益 110円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権(ストックオプション)の未行使残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難なため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 106円91銭

当中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

当社は、平成17年4月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間および前事業年度に係る（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 304円95銭	1株当たり純資産額 535円32銭
1株当たり中間純利益 36円97銭	1株当たり当期純利益 45円48銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 35円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円28銭

前事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。

前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度に係る（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	558円22銭
1株当たり当期純利益	110円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106円91銭

[次へ](#)



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)								
<p>1 新株式の発行</p> <p>(1)一般募集による新株式の発行 平成16年9月3日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年9月30日に払込が完了いたしました。 この結果、平成16年10月1日付で資本金は1,164,326千円、発行済株式総数は2,820,756株となっております。</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 360,000株 発行価額 1株につき3,965.86円 (資本組入額 1,983円) 発行総額 1,427,709千円 (資本組入額 713,880千円) 払込期日 平成16年9月30日 配当起算日 平成16年9月 1日 資金の用途 設備投資資金(新規店舗開店資金及び物流センター設備資金)</p> <p>(2)第三者割当による新株式発行(オーバーアロートメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資) 上記「(1)一般募集による新株式の発行」に伴い、その需要状況を勘案した結果、大和証券エスエムピーシー株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式40,000株の売出しを平成16年9月22日から平成16年9月27日までを申込期間として行ってあります。 これに関連して、当社は平成16年9月3日開催の取締役会において、一般募集とは別に、大和証券エスエムピーシー株式会社を割当先とする当社普通株式40,000株の第三者割当増資を平成16年11月1日を払込期日として行うことを決議し、下記のとおり第三者割当増資を実施してあります。 この結果、平成16年11月2日付で資本金は1,186,535千円、発行済株式総数は2,831,956株となっております。</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 11,200株 発行価額 1株につき3,965.86円 (資本組入額 1,983円)</p>		<p>1 株式の分割</p> <p>平成17年 1月31日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議し、平成17年 4月20日付をもって次のように株式分割による新株式による新株を発行しております。 分割により増加する株式数 普通株式 2,831,956株 分割の方法 平成17年 2月28日(月)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 配当起算日 平成17年 3月 1日</p> <p>なお、当該株式分割並びに平成16年 4月20日付株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当事業年度期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="922 1137 1331 1525"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (第32期)</th> <th>当事業年度 (第33期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 279円11銭</td> <td>1株当たり 純資産額 535円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 55円10銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 45円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 53円46銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 44円28銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 新株予約権の発行決議</p> <p>当社は、平成17年 5月28日開催の株主総会において、当社の取締役、執行役員および従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づき、ストック・オプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。</p>	前事業年度 (第32期)	当事業年度 (第33期)	1株当たり 純資産額 279円11銭	1株当たり 純資産額 535円32銭	1株当たり 当期純利益 55円10銭	1株当たり 当期純利益 45円48銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 53円46銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 44円28銭
前事業年度 (第32期)	当事業年度 (第33期)									
1株当たり 純資産額 279円11銭	1株当たり 純資産額 535円32銭									
1株当たり 当期純利益 55円10銭	1株当たり 当期純利益 45円48銭									
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 53円46銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 44円28銭									

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>発行総額 44,417千円 (資本組入額 22,209千円)</p> <p>払込期日 平成16年11月1日</p> <p>配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>資金の使途 設備投資資金(新規店舗開店 資金及び物流センター設備資 金)</p>		<p>なお、ストック・オプションの 内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 発行の対象者 当社の取締役、執行役員およ び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式 の種類および数 当社普通株式100,000株を上限 とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 1,000個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払 い込みをなすべき金額 1株当たりの払込金額は、新 株予約権の発行日の属する月の 前月の各月(取引の成立しない日 は除く)のジャスダック証券取引 所における当社普通株式の普通 取引の終値(以下「終値」とい う)の平均値に1.05を乗じた金額 (1円未満の端数は切り上げ)、 または発行日の前日の終値(当該 日に終値がない場合は、それに 先立つ直近日の終値)のいずれか 高い金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成19年6月1日から平成21 年5月31日まで</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第33期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年5月30日 東北財務局長に提出
(2)有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第33期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年6月15日 東北財務局長に提出
(3)有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第33期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年8月31日 東北財務局長に提出
(4)有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第33期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年11月8日 東北財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月12日

株式会社カルラ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 友 隆

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 田 哲 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラの平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成16年9月30日及び平成16年11月1日に新株式を発行した。会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

株式会社カルラ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項2に記載されているとおり、会社は新規出店時の店舗請負契約に含まれている備品に関する会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。